

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-1-(3) 水産業の振興	幹事 部局	農林水産部
施策の目的	安定的な資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業の経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(企業の漁業経営体の経営強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高性能漁船の導入による効率的な操業やICT技術(魚種分布予測)を活用した資源管理などの取組の効果により、水揚金額が増加する経営体が現れはじめている。一方で、魚種分布予測の更なる精度の向上やアプリの操作性の向上が課題である。 <p><u>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者の確保は、給付金等の支援制度の情報発信や就業希望者からの相談対応を継続して行い、相談人数は44人と目標水準(70人以上)を下回ったものの、目標(15人)を超える17人の確保に至った。また、担い手育成協定締結経営体での受け入れを中心に、2～3年後の就業を目指す研修生を26人確保した。 所得向上対策は、意欲ある漁業者に対し収益性の高い操業モデル(年間操業計画)の策定・実践を働きかけ、年間水揚金額720万円(所得400万円相当)以上の沿岸漁業者数が昨年から15人増え52人となった。依然として目標の100人を下回っているものの、この操業モデルを複数年実践している漁業者では年間水揚げ金額が年々増加している。 <p><u>③(特色ある内水面の展開)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> アユは、令和2年度に新たな種苗生産施設が完成し、放流種苗の安定供給を展開しており、令和5年度は当該施設で生産した種苗を県内河川に328万尾放流した。 シジミは、宍道湖において科学的知見に基づいた資源管理を推進しており、現在、漁獲対象資源の状態が良好であることから、需要の動向を注視しながら計画的な操業を行っている。一方で、漁獲対象サイズ未満の小型貝の資源量に減少傾向がみられており、今後の動向に注視が必要である。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大型漁船における高性能漁船の導入を後押しするため、支援制度を拡充。 意欲ある漁業者が所得向上のために行う、水産物の販売戦略策定や消費者のニーズに合致した商品づくりを支援する事業の要件を緩和。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(企業の漁業経営体の経営強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ICT技術では、新たな操業データの追加による魚種分布予測の精度向上を図る。また、複数魚種の分布を同時に予測できるようシステムの改良を進める。 高性能漁船の導入を引き続き支援する。 売れる商品づくりや高度衛生管理型市場等の活用による安全・安心な水産物供給を推進する。 <p><u>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> SNS等の活用による情報発信を強化し、相談件数を増やすとともに、積極的な働きかけと受入体制の充実を図ることにより、意欲ある就業希望者の確保を促進する。 経営発展に意欲的な漁業者による操業モデルの実践を支援し、所得向上を図る。 <p><u>③(特色ある内水面の展開)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> アユでは、島根県の気候や河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産、育成及び放流を実施する。 シジミでは、漁業者が適切な資源管理を行うために必要な科学的知見を提供するため、定期的な調査を実施する。 		

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費 (千円)	今年度の事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	35,036	31,675	農林水産総務課
2	漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定	2,042	2,149	水産課
3	漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定	40,099	47,113	水産課
4	漁獲管理事業	漁業者	水産資源の維持・増大による漁獲の安定	17,318	31,754	水産課
5	栽培漁業事業化総合推進事業	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者、アユを漁獲する漁業者、イワガキ養殖業者	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させるとともに、養殖イワガキの生産額を増大させることにより漁業所得の向上を図る。	27,692	13,952	沿岸漁業振興課
6	栽培漁業センター管理運営委託事業	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	126,398	84,029	沿岸漁業振興課
7	漁業経営構造改善推進事業	事業実施主体:市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	0	0	沿岸漁業振興課
8	水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	2,150	3,861	沿岸漁業振興課
9	水産技術センター基礎的試験研究費	漁業者	穴道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。	18,894	25,689	沿岸漁業振興課
10	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者 ※中核的漁業者として認定された33経営体	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善	18,380	33,000	沿岸漁業振興課
11	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	165,828	89,555	沿岸漁業振興課
12	水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る。	69,547	1,135,920	沿岸漁業振興課
13	離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。	139,417	140,546	沿岸漁業振興課
14	地魚消費拡大対策事業	漁業者	特色ある水産物の県内における認知度向上及び消費拡大を図ることで、魚価を向上させて、漁業者の所得向上を目指す。	2,960	4,800	沿岸漁業振興課
15	企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業	沿岸自営漁業就業希望者	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結することで、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。	175	15,000	沿岸漁業振興課
16	漁業試験船「島根丸」の代船建造	漁業者	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。	10,177	48,363	沿岸漁業振興課
17	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	漁船勢力を維持し、浜田地域の漁業生産量を維持・増大し、水産関連産業規模の維持を図る。	20,875	44,494	沿岸漁業振興課
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		35,036	31,675
令和6年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。 試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0	-18.0	17.0			
		達成率	-	-	-	-	-			
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千m	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0	680.0	689.0			
		達成率	-	96.7	98.7	99.3	98.5			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和6年度:83課題、86.5%(全課題数:96課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 ・研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 ・主な成果として「鳥獣被害ゼロに向けた地域づくりの効果的な推進策と問題点の改善策の確立」に関する研究では、持続可能な鳥獣被害対策の体制づくりに向けた事例を収集した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」を作成し、鳥獣対策を進める地域で活用する。
課題分析	① 課題	・施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	・試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	・農林水産基本計画の進捗を踏まえ、研究成果と効果の検証を行いながら次期計画の課題設定や課題解決にもつなげる研究課題設定を行う。 ・農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発方法を引き続き検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	%	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定		2,042	2,149	
			うち一般財源 (千円)	1,605	1,750	
令和6年度の取組内容	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理や漁場利用などのルールについて議論し、その結果を漁業管理や漁場利用調整に反映していく。 具体的には、 ・アジ、サバ、イワシ、クロマグロの漁獲量上限設定 ・資源管理方針の改正 ・船舶を錨止めして行う釣りの制限 など					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水産政策の改革のため、漁業法等が改正されたことから、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供しながら、議論を深める					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		円滑な資源管理や漁場利用調整を行うにあたり、外部委員の意見を施策に反映させるため、海区漁業調整委員会等を開催(13回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理等について議論することで、適正な資源管理と円滑な漁場利用調整が図られた。
課題分析	① 課題	・資源管理を行っているものの、依然として資源水準が低く、漁獲が低調な魚種がある ・良好な漁場を巡って、漁業者同士や漁業者と遊漁者の間で競合が起こる
	② 原因	・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用し続けることができる ・しかし、漁業では同一資源や漁場を多数の漁業者等で利用するため、有用な資源の捕り過ぎや良好な漁場の競合といった問題が起こりやすい。 ・当事者のみによる解決が難しい
	③ 方向性	・水産資源を持続的に利用するため、漁獲量上限、漁獲サイズの制限、漁獲禁止期間などの資源管理のルールを国や県が設定 ・漁場競合が起こらないように、漁場を分けるなどの漁場利用のルールを国や県などが設定 ・資源管理や漁場利用のルールを設定する場合には、海区漁業調整委員会(漁業者委員、学識委員、中立委員から成る)などの外部の意見も反映し、適切なルールとなるように努める ・設定されたルールについては適宜見直しを行う ・令和2年12月に改正漁業法が施行されたため、国から情報を収集し、適切に運用していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定		40,099	47,113
			うち一般財源 (千円)	36,909	43,369
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 漁業関係者に対し、漁船登録、漁業の許認可、漁業権の免許及びこれらの運用にかかる指導を行い、漁業秩序を維持する 漁場において漁業取締船による巡視・指導により、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持する 漁業者に資源管理を促す 漁獲量減少に備えて経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促す 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 県庁と漁業取締船の連携を密にし、違反通報や巡視情報をもとに効果的な取締を実施する 				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		島根県沖の漁業秩序維持のため、漁業許可等の管理や漁業取締船の巡視を実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 適切に漁船登録、漁業許可及び漁業権免許を行うとともに、違反通報や巡視情報等を活かした効率的な漁業取締船の巡視により、県内の漁業秩序を維持。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

依然として操業禁止区域での操業などの違反通報等があり、適切な漁場利用や資源管理ができていない。

漁業者の中には、一時的な漁獲量の増などを目的に法令に違反して操業する者がいる(法令遵守の精神に欠ける)

島根県は、東西に長く広範囲の海面を有しているが、漁業取締船は1隻であり、監視できる範囲に限界がある

資源管理の自主的取組と法令遵守を行う漁業者のみが利用できる経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促すことで漁業経営の安定を図る

法令遵守の徹底を指導する

引き続き、県庁と漁業取締船の連携を密にすることにより、効果的な取締を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水産資源の維持・増大による漁獲の安定		17,318	31,754
			うち一般財源 (千円)	1,090	1,090
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲データを収集するためのネットワークシステムを維持管理 ・漁獲データを収集・蓄積し、資源量算定のための基礎資料を整備 (・国が行う資源評価のために漁獲データを提供。国が資源評価に基づき漁獲量の上限を設定) ・漁獲量の上限を超えないように収集した漁獲データを集計しながら管理 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理及び漁業経営の安定化を推進するため、資源管理方針を策定するとともに、魚種ごとの漁獲量の上限を設定(10魚種) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲データの収集体制を構築して、国が資源評価を行うための基礎資料を提供 ・資源評価を基に国が設定した漁獲量上限を超えないよう速やかに漁獲データを集計し、必要に応じて漁獲を制限するなどして、適切に資源を管理
課題分析	① 課題	・漁獲制限により資源管理を行っているものの、依然として資源が低水準で、漁獲量が低調な魚種がある
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用することができる ・しかし、漁獲管理を行ってから、実際に資源が回復するまでには一定の時間を要する。 ・また、漁業では、同一資源を多数の漁業者で利用するため、結果として捕り過ぎとなってしまうことがあるが、漁業者ではどの程度の漁獲量が適正か判断が難しい
	③ 方向性	・引き続き、漁業者の漁獲情報を収集して魚種ごとの資源評価を行い、国が設定した漁獲量上限を超えないよう、漁業者の漁獲量を把握して、適切に管理

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させるとともに、養殖イワガキの生産額を増大させることにより漁業所得の向上を図る。		27,692	13,952
令和6年度の取組内容		・栽培漁業に関する検討会やマダイ、ヒラメ等の放流技術(適地放流等)指導を実施。 ・県内河川のアユ資源回復を目指し、優良放流種苗の生産試験を実施(江川漁業協同組合へ委託[4年目])。 ・養殖イワガキの生産性向上を目指し、三倍体技術の導入に向けた技術開発を実施(リージョナルフィッシュ㈱へ委託[3年目])。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和5年度までは(公社)島根県水産振興協会が実施する「マダイ・ヒラメの中間育成・放流事業」について、本事業による支援を行っていたが、令和6年度より中間育成を廃止し、栽培漁業センターにて放流サイズまで一貫飼育することとなったため、支援を終了。			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度の種苗放流尾数:マダイは616千尾、ヒラメは300千尾 ・県内河川のアユ資源回復を目指し、県産天然アユを由来とする優良形質を持った稚魚を生産・放流(R5年度の放流尾数:19万尾)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	継続した種苗の放流などにより、マダイ・ヒラメ・アユの3魚種について、漁獲金額は前年より増加した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ○マナマコ 種苗生産技術開発に用いる県内産の成熟した親マナマコの確保 ○アユ 県は漁協などが行う産卵場造成や産卵親魚の保護などに対して技術的に支援し、アユ資源の回復・安定化を目指しているが、実現には至っていない ○イワガキ 稚貝の三倍体化率が約5割と低い
	② 原因	○マナマコ 県内産のマナマコの成熟時期及び成熟個体の生息場所が明らかになっていない ○アユ 海で生育する仔稚魚の生残率の悪化などが原因で、海から川へ遡上するアユの量が増えていないため ○イワガキ 二倍体の母貝を用いた作出方法では、三倍体イワガキの幼生の生残率が低い
	③ 方向性	○マナマコ 親マナマコの生息場所の調査範囲を拡大し、親マナマコの確保に努める。あわせて、他県産の親マナマコを用いた種苗生産技術開発を進め、その確立を目指す ○アユ 江川漁業協同組合へ委託し生産する、県内の河川環境に適した優良種苗の放流を継続し、アユ資源の回復・安定化を目指す ○イワガキ 四倍体を母貝に用いる新たな三倍体技術による種苗生産を検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		126,398	84,029
令和6年度の取組内容	(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(50万尾)、ヒラメ(30万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。 ・マダイについて、栽培漁業センターにて放流サイズまで一貫飼育を実施(生産サイズの大型化 35mm→50mm)。 ・なお、ヒラメについては前年度より先行して一貫飼育を実施(生産サイズの大型化 35mm→50mm)。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県と(公社)島根県水産振興協会は、相互に情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言(イワガキの沖出し後の管理方法など)を実施。 ・施設修繕や改修について検討。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和5年度実績 ・マダイ種苗生産尾数 65万尾 ・ヒラメ種苗生産尾数 30万尾 ・イワガキ種苗生産数(コレクター数) 10.5万枚								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・マダイについて、昨年同様、水槽底掃除のこまめな実施や、餌料培養方法の改善により、平成28,29年度に見られた大量への死は未発生。 ・ヒラメについて、生産サイズを大型化したが、飼育管理を徹底したことで健康種苗を生産することができた。 ・イワガキ種苗について、昨年同様、漁業者からの要望に応じた生産数量の確保に向け、食害生物(ヒラムシ)の駆除対策を徹底したことで、要望数の生産及び年内の種苗配付を達成できた。
課題分析	① 課題	ヒラメに加えマダイについても、生産サイズを大型化することから、長期飼育による種苗へのストレス・病気の発生が懸念。
	② 原因	既存の施設では、飼育水の水量が不足している。
	③ 方向性	栽培漁業センターについて、ヒラメ、マダイの種苗の生産サイズ大型化への対応。(別事業で飼育水供給設備の増設を実施)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業			
目的	誰(何)を対象として	事業実施主体:市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等) 浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			0	0
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県への報告を通じた、既整備施設の利用状況の把握。 ・老朽化した共同利用施設(水産物荷さばき施設)の機能強化改修計画策定支援。 ・漁業者の所得向上にかかる議論・検討の促進。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・いわがき養殖関連施設やアユ種苗生産施設等を整備することによって、水産業の競争力及び生産拠点の機能が強化された。
課題分析	① 課題	・一部の漁業種類及び地域における事業実施に留まっている。
	② 原因	・事業実施主体(市町村、漁協等)の対応に依存している。
	③ 方向性	・関係者による議論・検討を促し、必要に応じて共同利用施設を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。		2,150	3,861
			うち一般財源 (千円)	1,174	2,094
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。 海洋生物毒等のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 主要水産物であり、かつ新規就業者の受け皿であるイワガキ養殖について、安全性が確保されるようイワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を引き続き行う。 			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施。 水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施。 安全で美味しい農林水産物に対して県が認証する「美味しまね認証制度」において、水産物(養殖イワガキ)の認証産品は令和5年度に1件増加し、合計3件。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。 イワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を行い、安全性の確保に努めた。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	イワガキについて、浄化前の検査において大腸菌群が基準値未満であるものの検出される場合がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	降雨後に陸水が養殖海域に流れ込むことが原因と考えられる。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	降雨時の対応も定めている「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守を徹底するよう、生産者への巡回指導を引き続き実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	宍道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。		18,894	25,689
			うち一般財源 (千円)	18,017	25,059
令和6年度の取組内容	・水産資源、漁場環境等のデータ収集や増養殖技術の開発、漁場管理への技術的支援など、本県水産業の継続的な発展に資する基礎的な試験研究を実施。 ・資源管理手法を確立するため、ヤマトシジミの資源動向や生息環境をモニタリングし、資源管理と増殖に係る情報を提供。 ・科学的根拠に基づいた資源管理の推進のため、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデルの精度向上を図る。 ・漁協青年部の勉強会等において、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデルの説明を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	宍道湖ヤマトシジミ生態系モデルの精度向上のため、サイズ別の年齢割合を作成し、モデルに反映。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	-	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年の島根県におけるヤマトシジミの生産量は4,286トン(前年比:115トン増)で、9年連続で全国1位。 ・宍道湖においては、漁獲状況や水産技術センターによる資源調査結果等を基に、漁業者による操業日数や漁獲量の制限などにより資源管理を実施、漁獲量は近年4,000トン前後で安定。 ・宍道湖におけるヤマトシジミ資源量は大きく変動する。R4年秋季は72,802トンと平年の2.6倍で高水準、R5年春季も63,132トンと高水準を維持していた。しかし、秋季には46,652トンと約1.6万トンの減少。ただし、漁獲対象となる17mm以上の資源は29,154トンと比較定期安定していた。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・現行の宍道湖ヤマトシジミ生態系モデルの仕様では、依然予測値と実際の資源量に乖離が生じる場合があったため、シジミの資源変動を推定した後、環境条件で資源変動の推定結果を補正する仕様に改良した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ①モデルの改良によりシミュレーションに要する時間は短縮したが、完成に向けて予測精度の更なる向上が必要である。 ②実装に向けた漁業者理解が進んでいない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ①予測精度の向上に必要な環境変動に応じた成長率や死亡率等のデータの蓄積が必要。 ②資源状態が好調下にあつて、漁業者としても予測精度が不十分なシステム運用への関心が低い。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ①予測精度向上のために不足しているデータを収集・蓄積し、モデルに反映させる。 ②漁協青年部を中心とした勉強会等を通じ、漁業者の「科学的根拠に基づく資源管理」への理解醸成を進めるとともに、漁業収入の維持・増加について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者 ※中核的漁業者として認定された33経営体	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善		18,380	33,000
			うち一般財源 (千円)	18,380	33,000
令和6年度の取組内容		・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の計画承認を受けた5経営体が今年度から高性能漁船の導入、又は導入予定であり、漁業者に本事業による上乗せ補助を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入による収益性改善を支援する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値
		実績値	6.7	6.7	40.0	60.0	80.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末時点で、33経営体のうち26経営体が国事業の事業計画承認を受けており、20経営体で高性能漁船を導入。 令和2年度より、市町村と同額を県が補助することで、10経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 20経営体で高性能漁船を導入することによって、収益性の改善を支援。 また、令和2年度より市町村と同額を県が補助することで、10経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 中核的漁業者として承認済みの33経営体のうち、4経営体が事業未着手となっている。 また、漁船の老朽化により代船取得が必要だが、中核的漁業者として未承認の漁業者もいる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な造船ニーズの高まりにより、他県含めて造船所の予約・確保が困難になっているため。 また、補助上限があることから、より高額な大型漁船を建造する場合には漁業者の自己負担が大きく、代船建造に踏み切れないため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現在未着手の経営体について、事業実施要望や計画承認の予定及び対象漁船取得(造船場所・時期)の見通しをリース事業体において取りまとめ、県・市町村含めて情報共有を行い、円滑に事業を進めていく。 国の助成上限額の引き上げを要望するとともに、県等の支援内容の見直しを検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成		165,828	89,555
			うち一般財源 (千円)	151,368	67,537
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口による相談対応、独立型・就業型研修の実施、新規就業者の安定経営支援により新規就業者の確保・定着を促進。 ワンストップ窓口(相談対応)を外部委託することで、担当課は相談後の漁村訪問、研修先の調整に注力。 認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。 地域の担い手育成に協力的な漁業経営体と連携して、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口を拠点に、SNS等の媒体を活用し、就業希望者に有用な情報を継続発信。 安定した所得を確保できる操業モデル(年間操業計画)の策定に向け、漁具の貸与による試験操業など新たな漁法の導入を支援。 				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—	%	
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0	11.0	13.0	17.0			
		達成率	—	53.4	73.4	86.7	113.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		就業相談件数は、令和2年度:51件、令和3年度:127件、令和4年度:169件、令和5年度:111件と推移。 就業相談人数は、令和2年度:31人、令和3年度:82人、令和4年度:68人、令和5年度:44人と推移。 研修者数は、令和2年度:7人(自営型研修3人、就業型研修4人)、令和3年度:14人(自営型研修3人、就業型研修11人)、令和4年度:21人(自営型研修8人、就業型研修13人)、令和5年度:26人(自営型研修14人、就業型研修12人)と推移。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 就業希望者を対象とした相談会(休日、夜間も実施)や体験乗船会の開催、関係機関との連携を図ったが、就業相談数は前年度より減少。その一方で、研修生は年々増加し、新規就業者は目標である15人を上回る17人を確保。 意欲ある新規就業者への重点支援のため、新たに4人を認定新規漁業者に認定し、支援制度の活用を開始。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない 他産業並みの所得(水揚金額720万円)を確保している県内の沿岸自営漁業者数は少ない 1ターン者による独立型研修の活用率が低い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 研修生の受入れ経営体及び指導者の確保が不十分 主な漁獲対象魚種の不漁により水揚金額が伸び悩む 独立型研修においては、2年間の研修期間中、研修生は収入がないため生活を維持することが困難
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の継続、研修生の受入れ可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進 漁業技術のレベルアップ、生産性を高める操業体制の構築 安定した所得が確保できる操業モデルの策定、実践への支援 独立型研修期間中の研修生への支援体制の強化を検討するとともに、新規就業後も伴走支援することで新規就業者の安定的確保に努める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業融資対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		69,547	1,135,920
			うち一般財源 (千円)	31,767	48,748
令和6年度の取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—	%	
2	定置漁業経営体の新規参入数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	経営体	単年度値
		実績値	—	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度は漁業近代化資金において、漁船リース補助残融資8件、漁具リースの補助残融資1件の申請があったが、令和5年度は漁船リース補助残融資4件、漁具リースの補助残融資5件の申請であった。リース事業に関連した案件は横ばいである。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		リース事業に関連した近代化資金の需要は回復傾向にあるが、多くの漁業者、特に沿岸自営漁業者の経営基盤が弱く、さらに、燃油高騰等による収益性の悪化も重なり、投資意欲が低迷している。これら問題の打開策を支援する投資先が見つからない点が支障となっている。
		漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷による経営環境の悪化。特に直近では燃油高騰の影響が大きい。
		沿岸自営漁業者の所得向上や新規就業者確保等に係る他事業と連携し、経営基盤強化を促し、併せて制度の更なる周知と利用促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る		139,417	140,546
			うち一般財源(千円)	43,040	43,463
令和6年度の取組内容	4集落において、漁業集落自らの話し合いに基づき、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取組み件数 令和4年度:延べ92件 令和5年度:延べ210件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落協定に1,136世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。
課題分析	① 課題	・漁業就業者の減少、高齢化 ・漁業所得の低迷
	② 原因	・新規就業者確保の取組が不十分 ・魚離れによる魚価の低迷、来遊資源の減少、高齢化や漁業者の減少等による生産効率の低下
	③ 方向性	・本事業により漁業集落の実情に応じた、集落自らが行う裾野の広い取組を支援する。 ・漁業集落の創意工夫による取組を尊重しつつ、漁業の再生に資するより効果的な取組が実施されるよう、町村に対し助言・指導を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		地魚消費拡大対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・特色ある水産物の県内における認知度向上及び消費拡大を図ることで、魚価を向上させて、漁業者の所得向上を目指す。		2,960	4,800
			うち一般財源 (千円)	2,960	4,800
令和6年度の取組内容		・県内における消費量の少ない特色ある水産物のうち、令和6年度は白バイ貝を対象とし、県内飲食店で「しまねの魚を食べようキャンペーン」を開催(1回)			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・認知度向上を図るために、メディア露出を主体としたPRを強化 ・対象製品の消費拡大を図るために、参画店舗数を増加			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度は、飲食店参加型キャンペーンを計2回実施した(イワガキ、白バイ貝)。 ・飲食店利用者へのアンケート調査では、イワガキ、白バイ貝の味に多数の高評価が寄せられ、認知度向上に貢献した。 ・キャンペーン期間中は、参画店舗において対象産品を安定供給でき、注文数の増加に貢献した。また、キャンペーン終了後も継続して対象産品を取扱うなど、消費拡大及び漁業者の所得向上に寄与した。
課題分析	① 課題	・県内では、特色のある水産物が水揚げされているにもかかわらず、県内消費と比べて輸送コストの大きい県外消費が多く、漁業者の所得向上につながりにくい。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・特色はあるものの、県内での認知度が低く、県内で消費がなされていない水産物がある。
	③ 方向性	・飲食店参加型キャンペーンの開催等を通じ、対象産品の魅力に関するPRを継続し、対象産品の認知度を向上させることで、県内における対象産品の消費拡大を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結することで、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。		175	15,000
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 沿岸自営漁業者の育成に協力的な漁業経営体と県とで「担い手育成協定」を締結 協定を締結した経営体が協定に基づき研修生を受け入れる一方で、研修生の受入にあたり必要な、漁労作業の効率化等に向けて機器等を導入する場合に経費の一部を支援 このほか、オンライン相談会や体験乗船会の開催、各種漁業研修の実施、市町村と連携した機器等の整備支援や生活基盤の安定にむけた給付金交付により新規漁業就業者の確保・定着を促進 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—	%	
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0	11.0	13.0	17.0			
		達成率	—	53.4	73.4	86.7	113.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		就業型研修の研修者数：令和2年度 4人、令和3年度 11人、令和4年度 13人、令和5年度 12人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや漁業就業者フェア等あらゆるチャンネルを活用した継続的な情報発信(令和5年度相談件数:111件) 担い手協定締結による研修生受入先の確保促進(令和5年3月末時点の協定締結数:8件) 就業希望者と漁業経営体や指導者とのマッチングを進め、研修生の確保促進(令和5年度3月末時点の研修生:26名(就業型12名、独立型14名))
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない 担い手協定締結数の伸び悩み 受入れ後の体制構築が不十分なため、新規就業への移行ができていない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 研修生の受入れ経営体及び指導者の確保が不十分 協定締結による研修生受入れのメリットの周知不足 研修生の指導及び独立に対する漁業経営体の理解醸成が不十分
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の継続、研修生受入れ可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進 漁業経営体に対し、制度主旨の十分な説明を継続し、担い手協定締結を促進 漁業経営体に対し、指導体制等の充実化や研修生のスムーズな独立について指導することで新規就業者を安定的に確保

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業試験船「島根丸」の代船建造			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。		10,177	48,363
			うち一般財源 (千円)	10,177	48,363
令和6年度の取組内容	県内漁業者へ有益な漁業情報の提供を行えるよう、老朽化した漁業試験船「島根丸」について、十分な観測や調査の設備を備え、急な海象の変化にも対応できる代船の建造工事を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和5年度に作成した仕様書を基に、代船建造を進める。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—	%	
2	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値
		実績値	6.7	6.7	40.0	60.0	80.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根丸の代船建造に向け、基本設計及び仕様書を作成した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	仕様書にもとづき、計画通りに島根丸の代船建造を行い、調査研究体制の充実を図る。
		農林水産基本計画(令和2年度策定)に掲げた沿岸自営漁業や企業的漁業の発展のためには科学的根拠に裏付けされた資源管理が前提であり、その実現には漁業試験船「島根丸」を使用した島根県沖での調査研究が必要不可欠であるが、現在の島根丸では円滑な運行を行えず、十分な調査研究を実施できない状況である。
		島根丸は、竣工後30年が経過し老朽化が進み、船体及び機器の故障や不具合が頻発していることに加え、必要部品の製造終了による類似代替品の選定作業から、修理にも時間を要している。

事務事業評価シート

担当課	沿岸漁業振興課
-----	---------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業			
目的	誰(何)を対象として	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁船勢力を維持し、浜田地域の漁業生産量を維持・増大し、水産関連産業規模の維持を図る。		20,875	44,494
			うち一般財源 (千円)	20,875	44,494
令和6年度の取組内容		・浜田地域の基幹漁業における高性能漁船の導入等による収益性向上の取組を支援し、漁業及び水産関連産業の事業継続を図る。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	6.7	6.7	40.0	60.0	80.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		浜田漁港を根拠とする沖合底びき網漁業の船団数の維持(R5年度:4船団)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1船団(2隻)が高性能漁船を建造(R5年度に竣工)。 ・1船団(2隻)が高性能漁船の建造準備中(R7年度に竣工予定)。
課題分析	① 課題	・浜田地域の全ての沖底漁船の船齢が30年を超過し、代船建造の時期を迎えているが、漁船の更新が出来ていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油や生産資材の価格高騰や老朽化による修繕費の増加により、十分な償却前利益を安定して確保できていない。 ・漁船の建造価格が高騰している。
	③ 方向性	・建造費等の一部を補助することにより代船建造を支援するとともに、国のもうかる漁業創設支援事業による収益性改善の実証事業を通じて、浜田地域の漁業生産量の維持・増大を目指す。